

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 中国減速で投資さらに低迷も 上半期FDI、6割減の4.9 億ドル

中国の経済減速が、ミャンマーの投資誘致をさらに鈍らせる懸念が浮上している。軍事クーデター後の混乱で右肩下がりとなる中、中国圏からの一定の投資が下支えしてきた。同国の2023年度上半期(23年4~9月)の海外直接投資(FDI)認可額(追加投資含む)は前年同期比60.9%減の4億8,766万米ドル(約730億円)と縮小基調が続いた。ミャンマー投資の専門家は、「中国や東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の経済減速もあり、必要に迫られる製造業以外の業種では投資を控える動きが続くとみられる」との見通しを示した。中国での消費低迷や不動産市場の冷え込みが中国企業への打撃となり、ミャンマーへの投資をさらに鈍らせる可能性がある。同専門家は、ミャンマーでは投資統計の一部に関して更新公開を見合わせる状況もあり得ると指摘。「引き続きFDIに明るい展望は見えない」と訴えた。ミャンマー投資委員会(MIC)事務局の投資企業管理局(DICA)によれば、4~9月のFDI認可は金額、件数ともに前年同期から落ち込んだ。国・地域別では、中国や香港、投資経路地のシンガポールが目立ち、各国からの投資が停滞する中で相対的に存在感を高めている。4~9月の新規投資件数は12.8%減の34件で、このうち中国からが20件と最多。FDI認可額ではシンガポールが3億3,709万米ドルで最大だった。ヤンゴン近郊で日本の政府と企業が開発を進めたティラワ経済特区(SEZ)への投資は停滞しており、本年度は追加投資を含めてゼロ。新規投資も追加投資もなかったのは、9月まで8カ月連続となった。ミャンマーの9月のFDI認可額は前年同月比65.9%減の351万米ドルだった。過去12カ月間で3番目に低かった。新規投資件数は25.0%減の3件。全てが製造業向けだった。件数と金額を国・地域別に見ると、中国、香港、マーシャル諸島から1件ずつ新規投資があった。認可額はそれぞれ131万米ドル、90万米ドル、130万米ドルだった。過去1年では、今年7月に電力などの業種でシンガポールや中国からの投資が伸びたものの、全般的には低迷した状態が続いている。認可額が1億米ドルに届かなかった月が9カ月あった。ミャンマーのFDI認可額は、新型コロナウイルスの感染拡大前の19年度(19年4月~20年3月)に50億米ドルを超えていたが、22年度まで3連続で減少。本年度も減少傾向に歯止めがかかっていない。

2. 東部のオンライン詐欺集団50人、北東部に

ミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディのシュエ・コッコー新都市(通称チャイナタウン)を拠点とするオンライン詐欺などの犯罪集団の幹部が、配下の50人を北東部シャン州の中国国境の町ラウツカイとムセに移動させたようだ。同新都市は違法ビジネスの温床と指摘されている。複数の事情通によると、移動した50人はいずれもオンライン詐欺や人身売買などの越境犯罪に関与しており、中には司法当局から訴追されている者もいる。シュエ・コッコーでは、タイ当局が6月初めに電力供給やインターネット回線接続を遮断したことで、カジノやオンライン賭博に従事する従業員の確保が困難となり、多くが事業閉鎖に追い込まれたという。また中国政府がオンライン詐欺の取り締まりを厳格化したことで、9月以降には帰国する中国人が増加したという。中国政府は11日にシャン州の少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)が支配するワ自治管内の中国人の主要人物2人に逮捕状を出した。

3. 通貨下落鈍化、1ドル=3300チャットで安定

ミャンマーで対米ドルの通貨チャットの下落が鈍化しているもようだ。外貨取引の実質的な指標とされる実勢レートは、今月初めには1米ドル=3,300チャット(約236円)前後で安定し、21日時点でも同水準にとどまってい

る。中央銀行は公定レートを同 2,100 チャットに定め、両替レートを公定レートの上 下 0.3% 以内に収めるよう金融機関に指示している。21 日の実勢レートは米ドルの買値が同 3,250 チャット、売値が 3,300 チャットだった。中銀は8月下旬に出した通達で、最大1万米ドル(約 150 万円)相当の外貨を無許可で6カ月超にわたり保有している者には、外国為替管理法に基づく措置を講じると警告した。中銀は 2014 年に発出した外国為替管理規則で、外貨を入手日から6カ月以内に使用しなかった場合、外国為替取引免許を保有する機関による市場レートでの両替か、銀行への強制預け入れの対象となると定めている。

4. 「強権統治」、経済蝕む統制 実業家「米欧制裁の 10 倍悪い」

「今のミャンマー経済にとって最大の問題は『強権的な統治』だ」。歴代政権と関わってきた地場の実業家から、このような見方が出ている。2021 年2月のクーデターで国軍トップのミンアウンフライン総司令官が三権(立法、司法、行政)を掌握した後、経済統制を強めた。軍事政権内部でも「人の話を聞かない独裁体制」だとささやかれ、「経済への悪影響は米欧による(標的)制裁の 10 倍」(同実業家)という。「このままではあと数カ月でミャンマーが大変なことになる。まずは経済がむしばまれるだろう」同実業家はミンアウンフライン氏をトップとする現行体制に対して、「国軍トップと取り巻き軍人の意向だけが反映される体制」だとこぼす。専門家の意見に耳を傾けず、経済を混乱させる規制を連発していると訴えた。政変後は海外直接投資(FDI)認可額が右肩下がりとなっている。外資企業がミャンマーを敬遠する理由は、軍政下の政情不安に加え、「なりふり構わない経済統制が企業の投資意欲を減退させていることが大きい」。「外資を誘致できるはずがない」――。軍政下の中央銀行が 22 年4月以降に導入した一連の規制では、外貨を公定レートで現地通貨チャットに兌換(だかん)することを強いる「強制両替」や、海外への外貨送金を厳格に管理する新規定を設けた。外貨の流出を防ぐため、海外送金は新設した「外国為替監督委員会(FESC)」の事前承認が必要。認められても1回当たりの取引が少額となる傾向があり、外資企業は投資回収が困難と判断し、ミャンマーへの資金投入を控える動きが出ているという。軍政はチャット安や外貨不足に直面する中、貿易収支の改善を狙い輸入制限や輸入品の価格統制なども導入したが、輸出が不振で収支が悪化している。今月からは海外で働く国民に所得税納付を義務化した。同実業家は「総選挙を早期に実施しなければならない」とも話した。国軍に対する市民の反発は根深く、公正な選挙ともならない。ただ、いまの国軍トップを中心とする独裁体制を崩し、10 年代の民主化の流れを再現することが最優先との見方だ。仮にミンアウンフライン氏が大統領となっても、他の主要ポストを別の人が担う集団統治体制に移行できる。国軍総司令官も交代となり、各省庁の専門的な官僚が活躍できる」。同実業家は、11 年に発足した軍出身のテインセイン政権、16 年からのアウンサンスーチー政権それぞれと密接な関係を築いてきた。両政権下でミャンマーは自由化を進め、経済成長をもたらした。同実業家は「気の毒だが、民主派の挙国一致政府(NUG)は武力で国軍に勝てない」と言い切った。スーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)に所属する友人もおり、応援したい気持ちもあるが、国際支援がほぼない中で武力差は歴然という。国軍系企業や国軍関係者は米欧の標的制裁の対象となっているが、「国軍という組織が分裂することもない」(同実業家)。国軍が国家予算を握る中、制裁は市民の生活を苦しめるだけとの認識を示した。同実業家が「最悪のシナリオ」として想定するのは、ミンアウンフライン氏の独裁がこのまま続くことだ。アジア各国では 20 世紀に強力な指導者による「開発独裁」が経済成長に寄与した事例があるが、ミャンマーの現行体制は「政治も経済も管理がめちゃくちゃ」(同実業家)だ。膠着(こうちやく)と停滞を打破する一手が必要という。

《一般情報》

◎タイ

1. タイ政府、大麻販売店を一掃 クリニックへの転換か廃業迫る

タイのセーター政権が、娯楽を目的とする大麻販売店の一掃に乗り出す。セーター政権は発足から6カ月以内に大麻の利用を医療目的に限定する政策方針を掲げており、販売店には医師が常駐して不眠症などに悩む患者に大麻オイルを処方するクリニックへの業種転換を勧めているもよう。資金的に厳しい事業者は廃業となる。タイ商工会議所が2025年までに12億5,000万米ドル(約1,900億円)規模まで市場が拡大すると試算した大麻産業は大きな転換期を迎えた。タイでは、高揚感をもたらす成分である「テトラヒドロカンナビノール(THC)」の含有率が1%未満のものはヘンプ、1%以上のはマリファナと区別されている。ヘンプとマリファナはいずれもカンナビス科に分類される大麻草だが、マリファナの用途は法律で厳しく制限している。タイ政府は2022年6月に大麻の家庭栽培や医療目的での使用を解禁した。娯楽目的での吸引は引き続き禁止されているものの、大麻が規制薬物のリストから除外されたことから、業界からは「事実上のマリファナ解禁」として受け取られた。取り締まる法整備が追いつかず、販売店が雨後の竹の子のように出現した。現在、事業ライセンスを取得した店舗はタイ全国に6,000店舗ほどあり、首都バンコクだけで1,200店舗を数える。店舗ではTHCの含有率が30%近い製品なども販売されており、大麻中毒者は急増。市民の間では再規制を求める声が高まった。

現地の事情に詳しいタイ日系企業、東洋ビジネスサービスの梅木英徹取締役によると、タイ政府は現在、大麻販売店に対してクリニックへの業種転換を勧めているという。具体的な政策方針が示されるまでの6カ月間が猶予期間となる。クリニックでは、パーキンソン病やアルツハイマー病のほか、がん患者や摂食障害の患者らに大麻オイルを処方する。中でも不眠症に悩んでいる患者が最も多い。THCの含有率が高い大麻オイルの処方も可能だ。しかし、クリニックを運営するためには、ハーブや漢方薬を専門とする医師を新たに雇って常駐させる必要がある。店舗の改装費だけでなく、人件費が別途にかかることから「資金力のある大手以外は、クリニックへの転換は極めて困難な状況」(梅木氏)だという。店舗はすでに乱立状態で供給過多に陥っているため、元々淘汰(とうた)は避けられなかったとの見方もある。店舗の運営会社の元社長だったという人物は匿名を条件にNNAの取材に応じ、「コーヒーショップを開くような感覚で、販売店を開設した個人事業者が多い。結局は、資本力のある大手4~5社だけが生き残り、個人事業者のほとんどは撤退を余儀なくされるだろう」と、前出の梅木氏とほぼ同じ見立てを示した。最終的に、クリニックへのくら替えに成功する販売店は、大手を含めて計500~1,000店舗程度にとどまりそうな雰囲気だ。ただ、バンコクのスクンビット通りといった大通り沿いにある店舗のほとんどは賃貸料が高く、大手のチェーン店であるため、「店舗数の激減後も、大通りの景観はこれまでとはあまり変わらないだろう」(梅木氏)という。一方で、東部のパタヤや南部のプーケットなどのリゾート地では、観光客を対象に娯楽目的で大麻を販売する店舗の開設を限定的に認めるなどの案が政府内で検討されているもようだ。セーター政権は連立与党内での政治的な配慮から、今後も「大麻は規制薬物のリストから除外したまま」という建前を貫くとの見方が有力だ。当時副首相兼保健相だったアヌティン党首率いるプームチャイタイ党(タイ名誉党)が、大麻の合法化を推進した。同党は大麻解禁当初は、現行法で十分に対処できると考えていたもようだ。しかし、現行法に多くの抜け道があることが明らかになったため、法改正だけでは不十分だと判断。昨年は大麻を細かく管理する新たな法案の成立を目指したが失敗。同法案は廃案となった。セーター新政権でも連立与党の一角に食い込んだタイ名誉党は、ホームページ上で「大麻の麻薬リストへの回帰はとき既に遅しだ。業界へのダメージが大き過ぎる」と主張。一部では、法案再提出の可能性も指摘されていた。セーター政権は当初、販売所だけでなく、クリニックも認めない方針だったという。しかし「アヌティン氏のメンツをつぶさないように配慮した」(業界関係者)もようだ。タイ産業用

ヘンプ協会でも事務局長を務めるポンチャイ博士やバンコクで初の外資系病院として医療用の大麻オイルを処方している「ハービダス・メディカルセンター」のトム・クルアソーポン会長はいずれも、政府の政策転換を支持している。一方で気になるのは、零細個人事業者の行方だ。タイ政府は、今回撤退を余儀なくされた販売店に対する金銭的な補償は行わない方針のようだ。しかし、個人事業者の中には、経済的な自立を目指し、友人や知人からたくさんのお金を借りてなんとか開業にこぎ着けたという人も少なくない。バンコク・エカマイ地区で大麻販売の「ファット・バズ」を運営するメイさんもその1人。昔はレストランで働いていたというメイさんは「4～5人の従業員を抱えており、クリニックにすら替えてできるだけの余力はない。これまで何とか生計を立ててきたが、店を閉じてしまえば借金以外何も残らなくなる」とうつぶやいた。

◎ベトナム

1. 中国企業、南北高速鉄道への投資を提案

中国交通建設集団(CCCC)傘下の中国港湾工程(CHEC)は、南北高速鉄道を含むベトナムの主要インフラ事業に投資したい意向を表明した。白銀戦社長が19日、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に関して北京で開かれた国際会議の際、ベトナムのグエン・チー・ズン計画投資相に提案した。白氏は、中国港湾工程は1996年からベトナムで操業し、高速道路や港湾、火力・風力発電所を含む20件余りの開発を成功させてきたと説明。南北高速鉄道への投資に意欲を示した。他にも、◇南北高速道路の一部として南部のホーチミン市とティエンザン省を結ぶホーチミン市-チュンロン高速道路の拡張◇ホーチミン市とタイニン省の対カンボジア国境を結ぶホーチミン市-モクバイ高速道路の整備◇対中国境に沿ってランソン、カオバン2省を結ぶドンダン-チャーリン高速道路の整備◇風力発電開発—といった事業に言及した。ズン氏は、同社が専門知識の共有や訓練の提供、技術移転を通じてベトナムのインフラ開発・管理を支援することを期待していると伝えた。一方、中国企業による過去のインフラ整備事業で一部に不備があったことも指摘した。ベトナム政府は南北高速鉄道に関連して、すでに日本政府に政府開発援助(ODA)資金を含む支援を要請している。

2. 首都の新築住宅価格14%上昇 供給不足映ず、HCMも最高値

ベトナム建設省が公表した最新の住宅・不動産市場に関するレポートによると、今年第3四半期(7～9月)の首都ハノイの新築マンションの平均販売価格は1平方メートル当たり約5,080万ドン(2,066.5米ドル、30万9,327円)となり、前年同期比で14%、前四半期(4～6月)比で7%上昇した。1平方メートル当たり5,000万ドン超の高級物件が供給の9割以上を占めたことが平均価格を押し上げた。南部ホーチミン市も同様の傾向がみられ、新築マンションの平均販売価格は6,000万ドンを超えた。ハノイで第3四半期に新たに売り出された新築高級マンションは◇「TNRザ・ノスタ」(ドンダー区、1平方メートル=6,000万～7,500万ドン)◇「ハン・ジャルディン・アパートメント」(北トゥーリエム区、同5,100万～8,200万ドン)◇「ビンホームズ・ウエストハイツB棟」(同、同6,100万ドン)など。1平方メートル当たり2,500万～3,500万ドン未満の低価格マンション、同3,000万～5,000万ドン未満の中級マンションの新規供給は全体の1割に満たなかった。新築マンションの価格上昇を受けて中古価格も上昇傾向が続いている。ハノイの第3四半期中古マンションの平均価格は1平方メートル当たり約3,200万ドンと、前年同期比0.8%、前期比2.7%それぞれ上昇した。最大の経済都市であるホーチミン市では、新規供給の96%が1平方メートル当たり5,000万ドン以上の高級物件となり、高級物件の中でも超高級価格帯と高級価格帯の二極化が顕著になっている。サイゴン川を挟んで旧ホーチミン市街の東側で開発が進むトゥーティエム新都市区(同市直属トゥードゥック市)が価格のけん引役で、同地区で販売された「エンパイヤシティ—ザ・モナーク」は1平方メートル当たり約2億ドン、タオディエン地区の「タオディエン・グリーン」は同1億ドンだった。ビンホームズが開発を進める「ビンホームズ・ビバリーソラーリ」(旧9区)の販売価格は同4,700万～6,600万ドンだった。第3四半期はホーチミンの中古マ

マンションの価格も上昇傾向となり、平均販売価格は約4,500万ドンと、前四半期比で3%上昇した。中古マンションのうち低価格マンションと中級マンションの価格は前四半期から横ばいで、高級マンションの価格が平均価格を押し上げた。

昨年以降の景気減速と不動産市場の低迷にもかかわらず、南北の2大都市で新築住宅の価格が上昇しているのは、2020年以降の新型コロナ禍の時期に多くの建設工事がストップし、需要と供給のバランスが崩れているのが大きな要因だ。21年後半から22年前半にかけてはコロナ規制の解除やロシアのウクライナ侵攻などでコンクリートや鉄といった一部の原材料価格が高騰。住宅事業への投資が利幅の大きい高級物件に集中し、標準世帯の需要が大きい低・中価格帯の住宅供給が極端に少なくなった。ベトナム政府は昨年以降、低所得者や工業団地勤務の労働者を対象にした社会住宅の建設を拡大するため、国家銀行(中央銀行)による計120兆ドンの低利融資枠を振り向ける政策を進めているが、今のところ低価格マンションの供給増には結び付いていない。ベトナムでは昨年3月ごろから、一部の開発業者による社債の不正発行事件が相次いだこと、その後の政策金利引き上げと不動産業者向け融資の厳格化などの引き締めを受けて各地の開発が次々停止し、新規供給も減少していたが、足元では転機の兆しもある。今年3月以降の国家銀による政策金利の引き下げや、社債発行条件の緩和を受けて、不動産開発業者による社債発行が増加傾向にあり、各地で建設工事の再開が進んでいるからだ。建設省のリポートによれば、第3四半期に完成した商業住宅(マンションのほか一戸建て住宅を含む)は全国で21事業7,633戸で、第2四半期(4~6月)の4倍に膨らんだ。最も多かったのがホーチミン市を含む南部の12事業5,595戸で、ハノイなど北部が6事業1,843戸、ダナン市を中心とする中部が3事業195戸だった。第3四半期に建設中の商業住宅も全国で863事業44万2,453戸あり、第2四半期の2.06倍に増加。新たに販売許可を取得した商業住宅も47事業8,208戸で、第2四半期比で2.32倍に増加した。第3四半期のマンションと一戸建て住宅を合わせた成約件数は全国で2万9,723件で、前期比で0.01%減まで回復。マンションを購入したいとの要望は前四半期から1%、マンションを借りたいとの要望は6%それぞれ増加し、同省は「住宅購入意欲は回復の兆しが見える」状況だと指摘した。

3. 中国ゴアテック、バクニン省の投資拡大へ

中国の電子機器大手、歌爾(ゴアテック)は、ベトナム北部バクニン省への投資確約額を現在の9億米ドル(約1,346億円)から最大4倍に引き上げる方針だ。姜浜会長が24日、省共産党委員会のグエン・アイン・トゥアン書記らとの会合で述べた。会合は、ゴアテックのバクニン省進出10周年を祝う式典に合わせて開かれた。姜氏は「現地子会社のゴアテック精密工業ベトナム(ゴアテック・ビナ)をクエボー工業団地に設立した2013年以降、世界投資額に占めるバクニン省の割合は20%に上り、さらに3件の投資も確約している」と述べた。同省への投資確約額のうち2億8,000万米ドルは、ナムソン・ハプリン工業団地への新工場設立が占める。防火や送变电などで問題が生じているため、月内に省幹部らが視察を行う。バクニン省によると、**ゴアテックの現地雇用は現在3万7,000人で、24年半ばまでに約7万人に増加する見通しだ。**

4. 中・台企業が工場建設を検討、北部工業団地

中国の金属材料メーカー、博威合金(中国浙江省、Boway)と台湾の金属加工メーカー、華孚科技(桃園市、Waffer-Technology)は、ベトナム北部ハイズオン省コンホア工業団地に工場を建設することを検討している。博威が検討しているのは太陽光発電パネルの工場で、米国と欧州への輸出拠点にする計画。工場の敷地面積は20ヘクタールで、投資額(第1期)は2兆8,200億ドン(1億1,472万米ドル、171億7,000万円)。同社幹部によれば、北部バクザン省にも同社の生産拠点がある。同社はハイズオン省政府に対して、従業員用の無料社宅を建設するための土地貸与を要請し、同省共産党委員会のチャン・ドック・タン書記も了承した。華孚科技は1兆2,500億ドン

を投じて、同工業団地に自動車部品および修理機械を生産する計画。年1,000万個の部品を米欧市場向けに輸出する計画という。両社のプロジェクトは計画段階で、先週、省人民委員会に早期の投資承認を要請した。タン書記は関係当局に対して11月中の承認に向けて調整を急ぐよう指示した。両社に対しては、地元の大学、系列の職業訓練校と協議し、必要に見合った人材を確保するよう呼びかけた。

◎カンボジア

1. シアヌークビル特区、貿易額25億ドル突破

カンボジア最大の工業団地、南部シアヌークビル州のシアヌークビル経済特区(SSEZ)を通じた貿易額が2023年1～9月で25億米ドル(約3,760億円)に達した。既に22年通年の24億9,000万米ドルを超えている。同経済特区に入居する企業は現在175社。13年の54社から大幅に増加し、国内の貿易総額に占める比率は13年の0.9%から7.1%に拡大した。雇用創出数も13年の9,000人から3倍以上の約3万人に達し、平均月収も約110米ドルから300米ドル以上に上昇した。同経済特区は08年に開発され、面積は11.1平方キロメートル。進出企業の大半は中国系企業で、主な生産品目は衣料品、建材、ハードウェア、太陽光発電部品など。同経済特区の開発を主導した中国・ホードー・グループ(紅豆集団)の周海江会長は、中国・北京で17日から開催された中国の巨大経済圏構想「一带一路」の第3回国際フォーラムに参加し、「SSEZは08年の開設から順調に成長を遂げ、カンボジア最大規模の経済特区に発展した」とコメント。一带一路構想がシアヌークビル州の経済成長に大きな影響を与えていることが認知されつつあると述べた。

◎インドネシア

1. ルピア、3年半ぶり安値続く 食品価格の上昇や消費縮小に懸念

インドネシアの通貨ルピアの対米ドル相場が、3年半ぶりの安値圏を推移している。10月に入ってから、それまで1米ドル=1万5,000ルピア台の前半だった為替相場は急速に下落し、1万6,000ルピア(約150円)に迫っている。食品・飲料などの原料輸入コストの上昇やパソコンなどの輸入耐久消費財が一部値上がりする中、消費の冷え込みへの懸念も出ている。各業界団体は1米ドル=1万4,500～1万5,000ルピアの水準に戻ることを望ましいとしている。インドネシア中央銀行によると、ルピアの対米ドル相場の参照レート「ジャカルタ銀行間直物ドル相場(JISDOR)」は、5月4日に今年最高値の1米ドル=1万4,632ルピアを付けてから徐々に下落。10月はルピアの売り圧力が強まり、23日に今年最安値の1万5,943ルピアを記録した。27日も1万5,941ルピアと今年2番目の安値となり、9月末からは3%下落。1万5,900ルピア台で推移するのは2020年4月以来、3年半ぶりとなっている。米国が物価上昇抑制のための金融引き締めを図っているほか、イスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘が続く中での中東情勢への懸念から原油価格が上昇し、ドル高が続いている。これに対して、インドネシア中銀も19日に政策金利(7日物リバースレポ金利)を0.25%引き上げて6%とし、ルピアの下支えに動いている。ルピア安の進行に対しては、原料を輸入する食品・飲料業界などから懸念の声が上がっている。25日付コンパスによると、インドネシア飲食品業者連合(Gapmmi)のアディ会長は、中小の食品・飲料メーカーはルピア安による原料輸入コストを吸収するのが難しいと指摘した。販売価格の引き上げもしくは、価格を据え置くために商品の内容量を減らすなどの対策をしなければならないと述べたほか、為替の影響を受けない代替原料の調達も模索しているという。アディ氏は、ルピアの対米ドル相場が安定化し、1米ドル=1万5,000ルピアまで上昇することが望ましいとした。インドネシア全国輸入業者連合(GINSI)のスバンディ会長も、輸入型企業がルピア安の影響を受けているのに加えて、国内のコンテナ港の一部で米ドル決済がなされているため物流コストも上昇していると指摘した。各社は損失を回避するため、ルピアが妥当な水準に戻るまで輸入量や生産量を調整するとの見方を示した。国内の購買力が低下している状況で最終商品の値上げは難しいと見ているためだ。スバンディ氏は、輸入業者にとって理想的な対

米ドルレートは1万4,500～1万4,700ルピアだと述べている。一方、インドネシア輸出業者協会(GEPI)のト会長は、ルピア安は家具メーカーなどの輸出型企業が恩恵を受けるが、先進国を中心に世界市場の需要が減退していると指摘。原料を輸入して生産している輸出型企業にとっても有利とはいえないとした。インドネシア中銀がどこまで市場介入するかは分からないとした上で、輸出型企業にとっては、1米ドル=1万5,000ルピアが安全なレートだとした。首都ジャカルタの電子機器販売店では、輸入品のパソコンの価格を値上げしていると伝えられている。家電メーカーなどが加盟する電器製品業者連合(Gabel)は、年末までルピア安が続けば製品価格が5%上昇する可能性はあるとしている。このほか、製菓最大手カルベ・ファルマが価格の引き上げを検討しているとも報じられている。ジョコ・ウィドド大統領は24日、現状のルピア安についてまだ「安全」だと述べた。ジョコ氏はルピアの下落率を見ても、インフレだけでなく実体経済、金融部門ともに安全圏にあるとの見方を示している。ルピア安と金利上昇が景気の冷え込みにつながる可能性がある一方、ジョコ大統領は同日の限定閣議で、景気対策を示した。その一つとして、住宅購入時に課す付加価値税について、20億ルピア未満の物件を対象に24年6月まで免除する方針を示した。その後は政府が付加価値税の半分を負担するとしている。また、現在実施している低所得世帯へのコメの配布期間を1カ月延長して、今年12月まで行うと発表した。

◎インド

1. 「若者は週 70 時間働いて」、実業家発言が波紋

インドのITサービス大手インフォシスを創設した有力実業家のナラヤナ・ムルティ氏が、インドを経済大国に押し上げるために若者は週 70 時間働くべきだと発言し、波紋を広げている。この発言は、インフォシスのモハンダス・パイ元最高財務責任者(CFO)とオンライン上で交わした会話で飛び出したもの。ワークライフバランスを重視する先進国も、過去に国民が長時間働いたおかげで現在の地位に上り詰めたとして、インドの若者も長時間労働が必要だと指摘している。これに対するソーシャルメディア上での反応は賛否両論だ。複合企業(コングロマリット)JSWグループのサジャン・ジンダル会長、電動車生産を手がけるオラ・エレクトリックのバビシュ・アガルワル最高経営責任者(CEO)らは賛成派。ジンダル氏はインドの生産性は低く、「週4～5日労働で済む先進国とは状況が違う」として、ムルティ氏を全面的に支持した。一方、エドテック(ITを活用した教育サービス)企業アップグラッドの共同創業者であるロニー・スクリューワラ氏は、長時間労働が生産性向上に直結するものではなく、若者の健康を損なうとして、ムルティ氏の発言を批判している。

◎オーストラリア

1. 豪に滞在45日で納税義務か、出張者に影響も

オーストラリア連邦政府が検討している税務上の居住者定義の簡素化では、1次テストの「該当会計年度1年のうちの滞在期間が183日間以上」を満たさない場合に、2次テストとして45日間以上滞在する外国人など非居住者について、他の条件に該当すれば納税義務が生じるもようだ。適用となれば出張者や長期滞在する観光客にも影響が及ぶ可能性がある。前保守連合(自由党・国民党)政権が、1930年代から未改正の同規定の簡素化を計画していた。2次テストの45日間は、平均的な年次休暇が4週間であること、観光客の滞在期間の中央値が11日であること、およびニュージーランド(40日間)と英国(46日間)の規定を考慮したもの。45日～182日間の滞在者については、永住権の有無や雇用など国内経済への関与の有無など4件の追加テストで2件以上該当した場合に納税義務が生じるという。会計士業界団体インスティテュート・オブ・パブリック・アカウンタンツ(IPA)の専門政策部門のゼネラルマネジャーを務めるグレコ氏は、45日間は期間として短く、追加テストによる判断は係争に発展しやすい現行制度の複雑さを継続することになるほか、外国人労働者や観光客の訪問を妨げ経済に打撃となると指摘する。IPAはこれを90日間とすることを提言している。会計会社BDOの国内税部門を率いるカニンガム

氏も、企業買収などプロジェクトベースで外国企業が専門家を国内に送り込む場合は45日間は短かいとし、90日間案を支持している。政府は9月後半まで、特に2次テストの期間の妥当性など簡素化案についてのパブリックコメントを募っていた。

2. 中国碧桂園のメルボ住宅用地、星大手が買収

中国の碧桂園(カントリー・ガーデン)が売却手続きを進めていたオーストラリア・メルボルン西部ウインダーミア(Windarmere)の住宅開発用地を、シンガポール系の不動産開発会社フレイザーズ・プロパティが取得することが分かった。売却額は公表されていないが、開発用地が売りに出た7月時点では約2億5,000万豪ドル(約237億円)になると予想されていた。この開発用地は、カントリー・ガーデンのオーストラリア部門であるリスランド(Risland)・オーストラリアが2017年に4億豪ドルで取得し、すでに一部の開発が完了している。用地の総面積は366ヘクタールで、4,500~5,000戸分の住宅と学校4校、商店街の建設が可能だ。同開発用地にはフレイザーズ以外に、地場ストックランドやセントラル・エクイティーなどの国内の大手デベロッパーも関心を示していたとみられる。碧桂園に関しては、オフショア債の利払いでデフォルト(債務不履行)に陥った可能性が報道されており、ウインダーミアの開発用地を売りに出した後、財務状況はさらに悪化している。同社はシドニー南西部ウロンディリーで進めている総額20億豪ドル規模のウィルトン・グリーンズ開発事業も売りに出す計画で、オーストラリア事業から完全に撤退する見通しだ。

以上